

平成18年11月期

決算短信（連結）



平成19年1月12日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6159 本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.micron-grinder.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白田 啓
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 小松 貞生 TEL (023) 688 - 8111
 決算取締役会開催日 平成19年1月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年11月期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	5,903	(12.1)	964	(60.2)	1,042	(30.1)
17年11月期	5,267	(25.7)	602	(40.6)	801	(81.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年11月期	609	(35.2)	237	46	—	—	10.4	13.9	17.7			
17年11月期	451	(69.2)	176	08	—	—	8.7	12.1	15.2			

- (注) ①期中平均株式数（連結） 18年11月期 2,568,371株 17年11月期 2,434,003株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (単位：百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年11月期	7,909	6,103	77.2	2,376	60			
17年11月期	7,141	5,637	78.9	2,186	10			

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年11月期 2,568,300株 17年11月期 2,568,470株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年11月期	1,023	△675	192	1,026				
17年11月期	△170	△320	321	449				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） -社（除外） -社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 平成19年11月期の連結業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	3,150	588	329			
通期	6,401	1,193	703			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 273円 78銭

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（MICRON-U. S. A., INC. 及び Micron Europe GmbH）2社により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) MICRON-U. S. A., INC.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

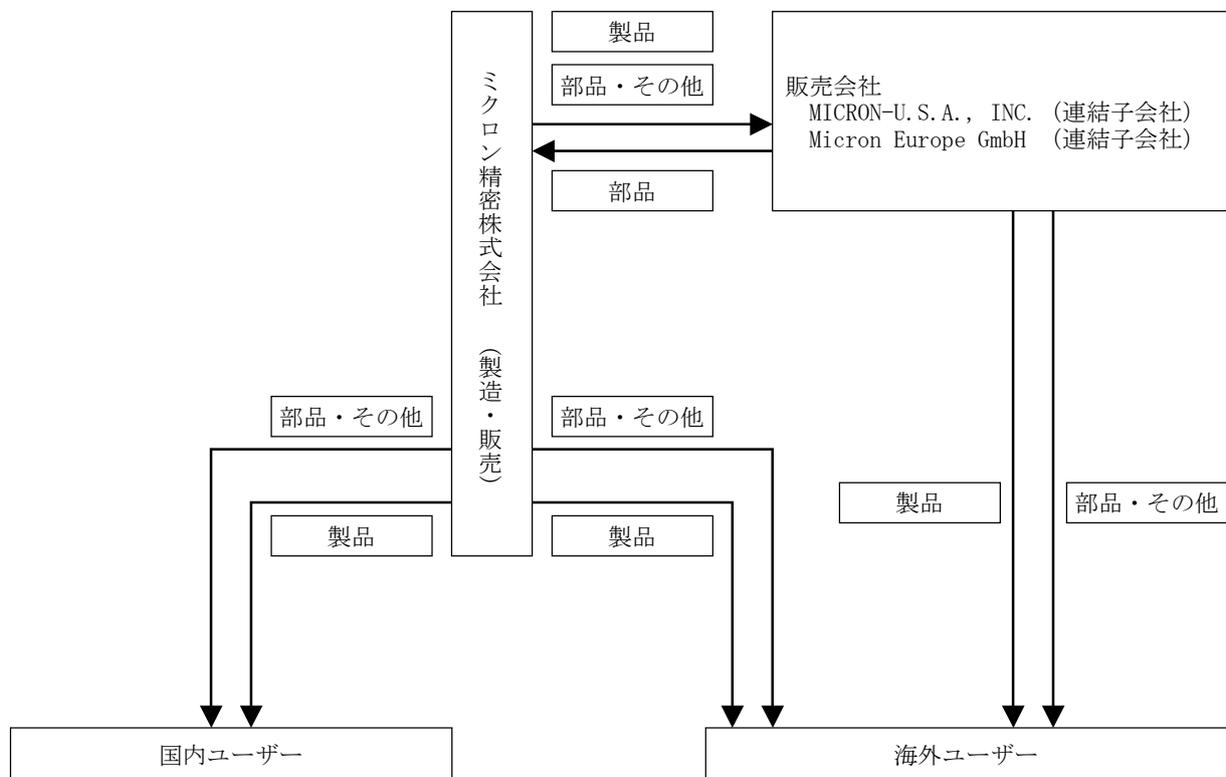
(3) Micron Europe GmbH：欧州を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積み重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨き上げることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に向けたグローバルな販売戦略への挑戦に向け、有効投資をしまいたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが当社株式の流動性の向上及び株主数増加に有効な施策の一つであると認識しております。

引下げにつきましては業績や株価などの今後の推移を見守りながら、検討を進めていく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいる所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「世界一のものづくりと技術開発」「競争力を高める事業展開」「時代を先取りするマネジメントシステムと人づくり」をビジョンに掲げ、具体的施策として以下の展開を図ることにより実現すべく、邁進する所存であります。

- ①世界に誇れる品質、コストパフォーマンス、納期対応の実現
- ②技術開発力の積極的な推進
- ③グローバルな視点からの事業展開
- ④顧客本位主義の徹底
- ⑤得意技術を磨きあげ、世界一の研削盤メーカーを目指す
- ⑥顧客の立場にたった品質と価値創造のできる人づくり
- ⑦人口、エネルギー、地球環境の変化を敏感に察知し、時代を先取りしたマネジメントシステムの構築

(6) 会社の対処すべき課題

①納期の短縮

好調な受注の続いた工作機械業界全般の傾向として、現在のところ納期は長期化にならざるを得ない状況下であり、当社グループも例外ではありません。当社グループにおいては、受注は堅調に推移しておりますが、納期の短縮を図り、より良い製品をタイムリーに供給する事が顧客の信頼を得る手段であるとともに、対処すべき課題であると認識しております。そのため当社グループは、工場の増築、新規外注先の開拓、外注先へのユニット発注、更に社内製造工程における効率化を図るため、あらゆる手段を講じて、納期短縮への取り組みを積極的に行っております。

②競争力のある製品の開発

主需要先である自動車関連業界が抱える課題は、主に生産性の向上や環境対策であると思われれます。当社グループは、高度化する顧客の要求に合った研削加工技術を備えた新機種を開発、販売することにより、一層競争力を向上できるものと認識しております。顧客の生産性向上に大きく貢献する高精度・高能率・高安定性の改良に加え、メンテナンスの容易さ、低環境負荷に貢献するための製品の改良、操作性の向上については、最も注力している課題であります。また、製品の差別化には、付加価値の高い周辺装置並びに研削加工技術への新たな取組みが不可欠であると認識し、全社のアイデアを結集し、差別化の具現化に努力しております。

③海外拠点の強化

当社は、拡大するグローバルマーケットに対して供給体制を確立するため、子会社Micron Europe GmbHを平成15年7月に、欧州市場の中心地・ドイツに設立しております。同社は短期的な収益黒字化、安定化を見込んでおらず、設立来赤字を計上している状況ですが、今後の中長期的な計画において収益の黒字化を図りたいと考えております。当社は、海外拠点に販売員を増員し、これまで以上に積極的な営業活動の展開を図るほか、顧客ニーズを的確かつスピーディに把握することにより、新規顧客獲得に努めてまいります。

④さまざまな業界に対する販売展開

当社グループは、自動車関連産業を主要顧客とし、昨今の国内自動車メーカーの積極的な設備投資意欲に支えられ、業績は堅調に推移してまいりました。今後も自動車メーカーの好調により当社グループの成長があるものと認識しておりますが、自動車関連産業への販売に加えまして、ITや医療等、その他の業界における顧客開拓に努める所存であります。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において公表しております「内部統制システムにの基本方針に関するお知らせ」をご参照下さい。

(9)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の不安定要素はあるものの、企業の収益性改善に伴う設備投資の増加が堅調に推移したこと等から、景気は総じて回復基調をたどったものと思われま

す。当工作機械工業界におきましては、内需の伸び悩みが見受けられるものの、北米・欧州をはじめとする輸出が好調であることから、概ね順調に推移してまいりました。

このような経営環境の中において、当社グループは、ビジネスチャンス拡大の機会として活用すべく、北米、欧州、日本で開催された、工作機械の世界三大見本市に最新鋭機を出展し、世界各国の顧客から高い評価を得ることができました。また、中部東海地区の営業基盤の強化拡充のため、愛知県愛知郡長久手町に「中部サテライト」（名古屋営業所）を建設することにより、これまで以上に、研削加工に対する高精度・高能率・高安定性の提案ができる環境整備に着手いたしました。更に、顧客の要求を満たした完成度の高い製品を提供すべく、研削加工技術の強化、新機種の開発、得意技術を搭載した製品の改良に傾注しながら、生産性の向上、原価の低減などの施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,903百万円(前期比12.1%増)、利益については経常利益で1,042百万円(前期比30.1%増)、当期純利益で609百万円(前期比35.2%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であります。品目別の概要は「生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は5,519百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は930百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

②北米

アメリカにおいては、大口取引として7社に16台を販売した結果、売上高は1,189百万円(前年同期比31.2%増)となりましたが、国際製造技術展(International Manufacturing Technology Show、通称、シカゴショー)の費用を計上したため、営業利益は43百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

③欧州

ドイツにおいては、前連結会計年度に計上いたしました製品売上は当連結会計年度にはなかったものの、サービス売上を計上した結果、売上高は26百万円(70.3%減)、営業損失は16百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

(2) 財政状態

①貸借対照表の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて534百万円増加し、4,508百万円となりました。これは主に、現金及び預金が818百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて232百万円増加し、3,400百万円となりました。これは主に、中部東海地区の営業基盤の強化拡充を目的として建設いたしました情報発信施設「中部サテライト」の土地の取得等により、有形固定資産が229百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて286百万円増加し、1,555百万円となりました。これは主に、短期借入金が275百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、250百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、当期純利益等により利益剰余金が505百万円増加した結果、前連結会計年度末の資本の部に比べて466百万円増加し、6,103百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円増加（前年同期は75百万円の減）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,023百万円（前年同期は170百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は1,038百万円でしたが、法人税等の支払446百万円等により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は675百万円（前年同期比110.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出442百万円、定期預金の預入れによる支出238百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は192百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加275百万円及び配当金の支払81百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期
自己資本比率（％）	77.4	78.9	77.2
時価ベースの自己資本比率（％）	—	165.4	138.0
債務償還年数（年）	—	—	0.57
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△441.9	△80.0	361.4

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成16年11月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。※平成16年11月期及び平成17年11月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として原油価格の不安定要素を残しつつも、景気回復の流れはそのまま堅調さを維持するものと思われまます。その中で当社の所属する工作機械業界では、企業の収益性改善や、中長期的な成長期待の高まりなどから、設備投資はなお、堅調に推移するものと予想されます。当社グループにおきましても、主需要先である自動車関連業界の、優れた燃費効率による競争力の優位性を標榜した設備投資が今後も見込まれることや、他業界においても、地球規模での環境問題に対応するさまざまな需要が見込まれることから、顧客の要求に的確かつスピーディに対応することで、業績伸長を図りたいと考えております。

平成19年11月期の連結業績及び単体業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

	連結	対前年比	単体	対前年比
売上高（百万円）	6,401	8.4%増	6,011	8.9%増
経常利益（百万円）	1,193	14.5%増	1,172	17.1%増
当期純利益（百万円）	703	15.3%増	698	21.4%増

なお、配当予想は1株につき40.00円と見込んでおります。

※業績予想の利用に関する注意事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満足するため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社では売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等への依存について

(a)仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や滞った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)販売先への依存について

(i)特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)特定の販売先に対する依存について

平成18年11月期の当社グループの売上高の約16.3%を占める株式会社井高は、トヨタ自動車株式会社をはじめとするトヨタグループに対する窓口である商社であり、同社とは20年以上の長年に亘り、安定した取引関係を維持しております。同社を通じて心なし研削盤を販売している株式会社デンソー（内面研削盤は株式会社井高を窓口としない直接販売）は当社グループの大口ユーザーであります。株式会社デンソーに対しては、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、平成18年11月期の売上高の75.0%を占めております。当社グループは、内面研削盤を平成14年より販売を開始し、順調に売上に貢献しておりますが、平成18年11月期の売上高全体に占める割合は約15.1%であります。したがって、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なことから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可または承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売していますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外国貿易による影響について

(a)国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成18年11月期の製品の35.1%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

- (i) 予期しない法律または規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）
- (ii) 不利な政治または経済要因
- (iii) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)為替相場の変動について

平成18年11月期の当社グループの売上高の20.3%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、現在のところ、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約を行っておりません。そのため、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士に加え、公的専門化派遣事業の利用により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成17年6月27日のジャスダック証券取引所への上場の際し、公募増資により408百万円を調達致しました。調達資金は生産設備の更新等設備投資に93百万円を充当し、残額については運転資金に充当致しました。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			329,768		1,148,595
2. 受取手形及び売掛金			1,628,396		1,432,773
3. 有価証券			119,680		116,470
4. たな卸資産			1,757,490		1,637,924
5. 繰延税金資産			105,793		133,924
6. その他			33,519		39,733
貸倒引当金			△1,212		△1,051
流動資産合計			3,973,436	55.6	4,508,371
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,087,917		2,058,813	
減価償却累計額		1,334,273	753,643	1,373,483	685,330
(2) 機械装置及び運搬具	※1.4	1,694,382		1,754,562	
減価償却累計額		1,449,993	244,388	1,498,019	256,542
(3) 土地	※1		226,223		395,914
(4) 建設仮勘定			51,120		148,307
(5) その他		438,222		474,344	
減価償却累計額		356,597	81,624	373,517	100,826
有形固定資産合計			1,357,001	19.0	1,586,921
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,223		—
(2) その他			21,889		22,492
無形固定資産合計			23,113	0.4	22,492

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		1,452,512		1,440,420	
(2) 繰延税金資産		114,036		123,604	
(3) その他		223,073		227,278	
貸倒引当金		△1,950		—	
投資その他の資産合計		1,787,671	25.0	1,791,302	22.6
固定資産合計		3,167,787	44.4	3,400,716	43.0
資産合計		7,141,223	100.0	7,909,087	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		277,821		266,025	
2. 短期借入金		306,084		581,511	
3. 未払法人税等		244,665		261,223	
4. 役員賞与引当金		—		22,500	
5. 製品保証引当金		32,000		28,000	
6. その他		408,437		395,850	
流動負債合計		1,269,008	17.8	1,555,111	19.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		6,250		5,472	
2. 退職給付引当金		7,037		7,487	
3. 役員退職慰労引当金		221,500		237,190	
固定負債合計	234,787	3.3	250,150	3.2	
負債合計	1,503,796	21.1	1,805,261	22.8	
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	651,370	9.1	—	—
II 資本剰余金		586,750	8.2	—	—
III 利益剰余金		4,318,613	60.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		90,037	1.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△8,584	△0.1	—	—
VI 自己株式	※3	△760	△0.0	—	—
資本合計		5,637,426	78.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		7,141,223	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	651,370	8.2
2. 資本剰余金		—	—	586,750	7.4
3. 利益剰余金		—	—	4,823,809	61.0
4. 自己株式		—	—	△1,672	△0.0
株主資本合計		—	—	6,060,256	76.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	65,384	0.8
2. 為替換算調整勘定		—	—	△21,814	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	43,569	0.6
純資産合計		—	—	6,103,826	77.2
負債純資産合計		—	—	7,909,087	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,267,231	100.0	5,903,442	100.0
II 売上原価			3,709,012	70.4	3,973,704	67.3
売上総利益			1,558,219	29.6	1,929,738	32.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		23,909			16,662	
2. 広告宣伝費		14,051			29,983	
3. 貸倒引当金繰入額		—			1	
4. 製品保証引当金繰入額		32,000			28,000	
5. 製品保証費		20,400			36,058	
6. 役員報酬		124,377			127,282	
7. 給料手当		230,241			295,183	
8. 役員賞与引当金繰入額		—			22,500	
9. 退職給付費用		17,125			22,408	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		55,590			15,690	
11. 福利厚生費		64,702			46,951	
12. 旅費交通費		53,653			62,285	
13. 賃借料		20,789			20,406	
14. 減価償却費		107,116			71,988	
15. 事業税		9,176			11,300	
16. 支払手数料		50,893			39,986	
17. 研究開発費	※1	40,743			23,213	
18. 連結調整勘定償却額		3,670			1,223	
19. 雑費		87,292	955,732	18.2	93,689	964,815
営業利益			602,486	11.4	964,922	16.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		39,457			64,364	
2. 保険解約返戻金		20,277			1,604	
3. 為替差益		143,323			4,280	
4. 技術指導料収入		8,704			—	
5. 受取家賃		5,364			1,887	
6. その他		12,884	230,011	4.4	12,084	84,220
						1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		2,244		3,231	
2. たな卸資産廃棄損		15,740		2,840	
3. 新株発行費		8,734		—	
4. 株式公開費用		3,866		—	
5. その他		735	31,321	559	6,631
経常利益			801,177		1,042,511
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	33		471	
2. 貸倒引当金戻入益		1,506	1,540	176	647
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	12,944		2,812	
2. 固定資産除却損	※4	1,019	13,963	1,497	4,310
税金等調整前当期純利益			788,753		1,038,849
法人税、住民税及び事業税		366,806		450,564	
法人税等調整額		△29,138	337,668	△21,601	428,962
当期純利益			451,084		609,886

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			338,000
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		248,750	248,750
III 資本剰余金期末残高			586,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,958,589
II 利益剰余金増加高 当期純利益		451,084	451,084
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		69,561	
2. 役員賞与		21,500	91,061
IV 利益剰余金期末残高			4,318,613

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	4,318,613	△760	5,555,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△82,191	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	△22,500	—	△22,500
当期純利益	—	—	609,886	—	609,886
自己株式の取得	—	—	—	△912	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	505,195	△912	504,283
平成18年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高（千円）	90,037	△8,584	81,453	5,637,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	—	△22,500
当期純利益	—	—	—	609,886
自己株式の取得	—	—	—	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△24,653	△13,230	△37,883	△37,883
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△24,653	△13,230	△37,883	466,399
平成18年11月30日 残高（千円）	65,384	△21,814	43,569	6,103,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		788,753	1,038,849
減価償却費		184,958	168,858
役員賞与引当金の増加額		—	22,500
役員退職慰労引当金の増加額		55,590	15,690
受取利息及び配当金		△42,532	△68,122
支払利息		2,244	3,231
為替差益		△156,156	△49,623
固定資産売却損		12,944	2,812
売上債権の増減額 (△は増加額)		△463,548	192,655
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△279,159	124,951
仕入債務の減少額		△12,411	△11,702
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		39,875	△10,952
役員賞与		△21,500	△22,500
その他		11,765	5,595
小計		120,822	1,412,244
利息及び配当金の受取額		41,825	60,773
利息の支払額		△2,132	△2,831
役員退職慰労金の支払額		△27,540	—
法人税等の支払額		△303,491	△446,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		△170,516	1,023,436

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△238,524
有形固定資産の取得による支出		△114,456	△442,671
有形固定資産の売却による収入		7,935	30,658
投資有価証券の取得による支出		△224,114	△21,037
無形固定資産の売却による収入		15,785	—
その他		△5,670	△3,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		△320,520	△675,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少額)		△7,917	275,427
株式の発行による収入		408,250	—
配当金の支払額		△69,561	△81,859
その他		△9,494	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー		321,276	192,654
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		93,873	36,541
V 現金及び現金同等物の減少額		△75,886	577,092
VI 現金及び現金同等物の期首残高		525,334	449,448
VII 現金及び現金同等物の期末残高		449,448	1,026,541

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U. S. A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。	イ 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>—</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 —</p> <p>ハ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「⑥セグメント情報b.所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,103,826千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,547千円 (34,662千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">128,263千円 (56,914千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,928千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応することが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	89,547千円 (34,662千円)	機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	128,263千円 (56,914千円)	短期借入金	235,928千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,776千円 (32,122千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">126,492千円 (54,373千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,511千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応することが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	87,776千円 (32,122千円)	機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	126,492千円 (54,373千円)	短期借入金	111,511千円
建物及び構築物	89,547千円 (34,662千円)																				
機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	128,263千円 (56,914千円)																				
短期借入金	235,928千円																				
建物及び構築物	87,776千円 (32,122千円)																				
機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	126,492千円 (54,373千円)																				
短期借入金	111,511千円																				
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,568,700株であります。</p>	—																				
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式230株であります。</p>	—																				
<p>※4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具2,000千円であります。</p>	—																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)												
<p>※1 研究開発費は40,743千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>※1 研究開発費は23,213千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産その他)</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	31千円	工具器具及び備品	2千円	(有形固定資産その他)		<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	471千円				
機械装置及び運搬具	31千円												
工具器具及び備品	2千円												
(有形固定資産その他)													
機械装置及び運搬具	471千円												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・借地権</td> <td style="text-align: right;">12,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table>	建物・借地権	12,940千円	機械装置及び運搬具	3千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,298千円	機械装置及び運搬具	514千円				
建物・借地権	12,940千円												
機械装置及び運搬具	3千円												
建物及び構築物	2,298千円												
機械装置及び運搬具	514千円												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産その他)</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	826千円	工具器具及び備品	193千円	(有形固定資産その他)		<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産その他)</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,067千円	工具器具及び備品	429千円	(有形固定資産その他)	
機械装置及び運搬具	826千円												
工具器具及び備品	193千円												
(有形固定資産その他)													
機械装置及び運搬具	1,067千円												
工具器具及び備品	429千円												
(有形固定資産その他)													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	230	170	—	400
合計	230	170	—	400

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	82,191	32.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	97,595	利益剰余金	38.00	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 329,768	現金及び預金勘定 1,148,595
有価証券勘定 119,680	預入期間が3か月を超える定期預金 △238,524
現金及び現金同等物 449,448	有価証券勘定 116,470
	現金及び現金同等物 1,026,541

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>2,419</td> <td>10,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>2,419</td> <td>10,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160	合計	12,580	2,419	10,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>4,935</td> <td>7,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>4,935</td> <td>7,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644	合計	12,580	4,935	7,644
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160																						
合計	12,580	2,419	10,160																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644																						
合計	12,580	4,935	7,644																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 2,445千円	1年内 2,511千円																								
1年超 7,810千円	1年超 5,298千円																								
合計 10,256千円	合計 7,810千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 1,874千円	支払リース料 2,690千円																								
減価償却費相当額 1,753千円	減価償却費相当額 2,516千円																								
支払利息相当額 136千円	支払利息相当額 244千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

② 有価証券

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	291,269	293,814	2,545	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	529,587	497,778	△31,809	835,511	805,326	△30,185
合計		820,856	791,592	△29,264	835,511	805,326	△30,185

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	216,845	365,848	149,002	197,345	311,090	113,744
	(2) その他	21,588	23,654	2,066	42,625	45,085	2,459
	小計	238,433	389,502	151,069	239,970	356,175	116,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	19,500	13,000	△6,500
	小計	—	—	—	19,500	13,000	△6,500
合計		238,433	389,502	151,069	259,470	369,175	109,704

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5	0	—	—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	239,360	232,940
その他有価証券		
非上場株式	2,793	2,793
Bond-based mutual funds	119,680	116,470

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度（平成17年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	—	582,836	477,380	—

当連結会計年度（平成18年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	—	605,011	463,439	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格企業年金制度を採用しております。また総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMICRON-U. S. A., INCでは確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	292,970	300,680
(2) 年金資産 (千円)	285,933	293,193
(3) 退職給付引当金 (千円)	7,037	7,487

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	11,982	26,175
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	33,980	38,292
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額 (千円)	1,859	916
(4) 退職給付費用 (千円)	47,822	65,383

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5. 日本工作機械関連工業厚生年金基金に関する事項

同基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2の計算には含まれておりません。なお、当社の掛金拠出割合に基づき計算した同基金に係る期末の年金資産の額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成17年11月30日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在) (千円)
719,550	774,371

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 52,744千円	未払賞与 56,151千円
税務上の繰越欠損金 23,147千円	税務上の繰越欠損金 29,722千円
未払事業税 11,998千円	未払事業税 20,200千円
役員退職慰労引当金 100,612千円	役員退職慰労引当金 95,824千円
研究開発費 41,048千円	研究開発費 31,958千円
減価償却費 40,147千円	減価償却費 42,724千円
その他 48,449千円	その他 65,121千円
繰延税金資産小計 318,148千円	繰延税金資産小計 341,704千円
評価性引当額 △23,147千円	評価性引当額 △29,722千円
繰延税金資産合計 295,000千円	繰延税金資産合計 311,981千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 △61,032千円	有価証券評価差額金 △44,320千円
固定資産圧縮積立金 △11,487千円	固定資産圧縮積立金 △9,121千円
特別償却準備金 △2,641千円	特別償却準備金 △1,002千円
その他 △6,258千円	その他 △5,480千円
繰延税金負債合計 △81,420千円	繰延税金負債合計 △59,924千円
繰延税金資産の純額 213,580千円	繰延税金資産の純額 252,056千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 105,793千円	流動資産－繰延税金資産 133,924千円
固定資産－繰延税金資産 114,036千円	固定資産－繰延税金資産 123,604千円
固定負債－繰延税金負債 △6,250千円	固定負債－繰延税金負債 △5,472千円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)</p>										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額の増減	1.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.4%										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%										
評価性引当額の増減	1.6%										
その他	0.4%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%										

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,278,482	900,393	88,356	5,267,231	—	5,267,231
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	649,456	6,369	2,535	658,362	(658,362)	—
計	4,927,939	906,762	90,892	5,925,594	(658,362)	5,267,231
営業費用	4,364,463	845,799	109,344	5,319,607	(654,862)	4,664,745
営業利益または営業損失 (△)	563,475	60,963	△18,452	605,986	(3,499)	602,486
II. 資産	5,564,335	804,539	16,318	6,385,194	756,029	7,141,223

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,452,542千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,707,244	1,181,128	15,069	5,903,442	—	5,903,442
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	812,452	8,618	11,887	832,958	(832,958)	—
計	5,519,696	1,189,747	26,956	6,736,400	(832,958)	5,903,442
営業費用	4,589,304	1,146,336	43,735	5,779,376	(840,856)	4,938,519
営業利益または営業損失 (△)	930,392	43,410	△16,778	957,024	7,898	964,922
II. 資産	6,380,553	720,865	25,348	7,126,768	782,319	7,909,087

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,440,450千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が22,500千円増加し、同額営業利益が減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,060,397	791,846	112,420	109,213	2,073,879
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,267,231
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	15.0	2.1	2.1	39.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 韓国、中国、タイ
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー
- (4) その他の地域 メキシコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	714,250	1,125,205	90,186	143,600	2,073,244
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,903,442
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	19.1	1.5	2.4	35.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、フィリピン
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,186円 10銭	1株当たり純資産額	2,376円 60銭
1株当たり当期純利益	176円 08銭	1株当たり当期純利益	237円 46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,023円 16銭</p> <p>1株当たり当期純利益 105円 69銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益 (千円)	451,084	609,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	22,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	428,584	609,886
期中平均株式数 (株)	2,434,003	2,568,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
心なし研削盤		4,190,519		3,908,496	
内面研削盤		928,179		963,720	
合計		5,118,699		4,872,216	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
心なし研削盤		4,476,436	3,226,286	3,893,002	2,691,825
内面研削盤		669,852	580,830	1,040,137	730,430
合計		5,146,288	3,807,116	4,933,139	3,422,256

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
心なし研削盤		4,143,112	127.5	4,427,462	106.9
内面研削盤		601,166	149.6	890,536	148.1
部品		468,547	95.0	566,455	120.9
その他		54,405	123.0	18,987	34.9
合計		5,267,231	125.7	5,903,442	112.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社井高	1,235,455	23.5	962,496	16.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。